

## グローバル・マーケット・レター

金融市場部

## エコノミック・データ

| 日付          | 経済指標                                     | 内容                    | 予想比／前回比 |        |
|-------------|------------------------------------------|-----------------------|---------|--------|
| 6/23<br>(月) | ユーロ：総合購買担当者景気指数(6月)<br>米：総合購買担当者景気指数(6月) | 50.2<br>52.8          | ↓<br>↑  | →<br>↓ |
| 6/24<br>(火) | 独：Ifö 景況感指数(6月)<br>米：消費者信頼感指数(6月)        | 88.4<br>93.0          | ↑<br>↓  | ↑<br>↓ |
| 6/25<br>(水) | 日：企業向けサービス価格指数(5月)<br>米：新築住宅販売件数(5月)     | 前年比 3.3%<br>前月比▲13.7% | ↑<br>↓  | ↓<br>↓ |
| 6/26<br>(木) | 独：GfK 消費者信頼感(7月)<br>米：GDP 成長率確定値(1-3 月期) | ▲20.3<br>前期比年率▲0.5%   | ↓<br>↓  | ↓<br>↓ |
| 6/27<br>(金) | 日：東京都都区消費者物価指数(6月)<br>米：PCE コアデフレーター(5月) | 前年比 3.1%<br>前年比 2.7%  | ↓<br>↑  | ↓<br>↑ |

出所 (Bloomberg)

## マクロ経済

## ・米国

1-3 月期 GDP 確報値は前期比年率▲0.5% (改定値▲0.2%) と下方修正、GDP の 7 割を占める個人消費の下振れが影響する。5 月の個人所得・消費支出は前月から減速、6 月の消費者信頼感指数も 2 か月ぶりの低水準、関税策の不透明感が消費者マインドを冷やす。購買担当者指数 (PMI) は製造業が横ばい、サービス業と総合は共に下振れたものの 29 か月連続の 50 超、経済は底堅さを示す。5 月の PCE コア価格指数は前月から伸びが加速、トランプ関税の影響が出始める。パウエル FRB 議長は上下両院公聴会で関税策などが経済の不確実性を高めるため、利下げを急がないとした。一方でトランプ氏が FRB 次期議長の早期指名に動く可能性が高まり、有力候補がハト派的発言をしたため市場には早期利下げ期待が高まる。

## ・欧州

ユーロ圏 6 月の PMI は製造業が横ばいで 2022/7 以来 50 割れ、サービス業は上昇し 2 か月ぶり、総合は横ばいで 6 か月連続の 50 超となり、財政支出拡大が企業マインドを支える。一方、ユーロ圏 6 月の景況感指数は前月から低下、地政学リスクの高まりが影響する。主要国である独 6 月の Ifö 企業景況感指数は 1 年ぶりの高水準、一方で 7 月の GfK 消費者信頼感指数は 4 か月ぶりに悪化するなどマインド指数は強弱マチマチ。ラガルド ECB 総裁は、現在の金利水準は不確実性に対処する上で良好な水準にあると指摘。市場は 7 月会合での 8 会合振りの金利据え置きを見込む。

## ・日本

5 月の失業率は 3 か月連続の横ばい、一方で有効求人倍率は低下、物価高から求職者数が増加する。6 月の PMI は製造業が 1 年ぶりの 50 超、サービス業も上昇し総合は 3 か月連続の 50 超、企業マインドは改善しつつある。5 月の企業向けサービス価格指数は前月から鈍化したものの 8 か月連続の前年比 3% 台、高止まりが続く。6 月の都区部消費者物価指数は前月から伸びが縮小、水道基本料金の無償化が影響。トランプ関税停止期間終了が近づくが未だ交渉が続く、参院選を控え石破政権の存続に懸念が広がる。

**世界株式**

|             | 直近値(6/27)  | 先週比%    | 昨年初来%   |         |
|-------------|------------|---------|---------|---------|
|             |            |         | 現地通貨ベース | 円貨ベース   |
| (北・南米)      |            |         |         |         |
| ダウ工業株       | 43,819.27  | 3.8 %   | 16.3 %  | 19.4 %  |
| S&P500種     | 6,173.07   | 3.4 %   | 29.4 %  | 32.9 %  |
| ボベスパ        | 136,865.79 | - 0.2 % | 2.0 %   | - 7.2 % |
| (欧州)        |            |         |         |         |
| ユーロ・ストックス50 | 5,325.64   | 1.8 %   | 17.8 %  | 28.2 %  |
| FT          | 8,798.91   | 0.3 %   | 13.8 %  | 25.5 %  |
| DAX         | 24,033.22  | 2.9 %   | 43.5 %  | 56.1 %  |
| (アジア・太平洋)   |            |         |         |         |
| 日経平均        | 40,150.79  | 4.6 %   | 20.0 %  | 20.0 %  |
| 上海総合        | 3,424.23   | 1.9 %   | 15.1 %  | 17.1 %  |
| ASX200      | 8,514.17   | 0.1 %   | 12.2 %  | 10.1 %  |
| SENSEX      | 84,058.90  | 2.0 %   | 16.4 %  | 16.4 %  |

出所 (Bloomberg)

**・米国**

6月のPMIは辛うじて持ち堪えたものの、1-3月期のGDPは前期比年率でマイナス。労働市場では、週次の新規失業保険申請件数は高止まり、失業保険継続受給者数も2021年11月以来の高水準となるなど、経済指標は米経済の緩やかな減速を示す。にも拘らずS&P500やナスダック指数は史上最高値を更新するなど絶好調が続く。トランプ大統領によるイラン・イスラエル戦争の終結宣言やFRBによる早期利下げ期待が背景にあると思われる。トランプ氏には大言壮語の傾向があるものの、中東紛争解決と米貿易赤字削減が実現となれば、米株の堅調な動きが先読みしていたということになる。

**世界債券**

(%)

| 債券利回り(6/27) | 2年債   | 5年債   | 10年債  | 先週比 (10年債) |
|-------------|-------|-------|-------|------------|
| 米国          | 3.750 | 3.832 | 4.281 | - 0.100    |
| 英国          | 3.839 | 3.968 | 4.504 | - 0.033    |
| フランス        | 2.140 | 2.683 | 3.266 | 0.021      |
| ドイツ         | 1.860 | 2.163 | 2.592 | 0.075      |
| イタリア        | 2.099 | 2.710 | 3.473 | - 0.025    |
| スペイン        | 1.997 | 2.456 | 3.226 | 0.009      |
| 日本          | 0.752 | 0.985 | 1.438 | 0.040      |
| オーストラリア     | 3.199 | 3.442 | 4.132 | - 0.055    |

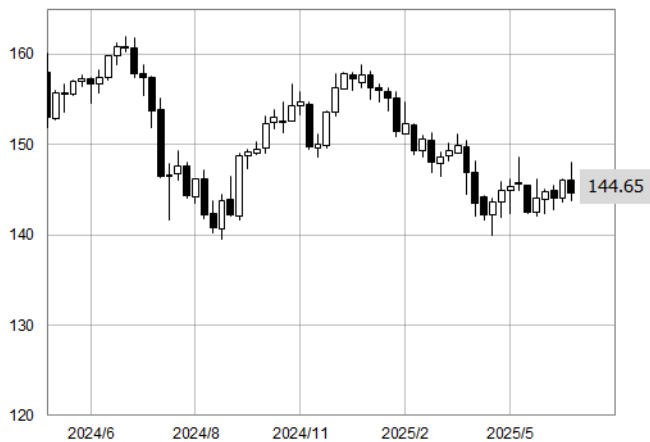
出所 (Bloomberg)

**・米国**

パウエルFRB議長は上下両院の公聴会で「関税が物価に及ぼす影響を見極められない、米経済は力強く利下げを急がない」と発言。一方でトランプ大統領は金利は高過ぎると批判しており、次期議長候補を早期指名する可能性が高まる。それを受けてか、有力候補とされるボウマン副議長やウォーラー理事、シカゴ連銀グールズビー総裁などが相次ぎ7月利下げに言及。加えて中東情勢が一旦沈静化したことで原油価格は下落。更に、足元の経済指標も減速を示すものが目立つことから、市場が織込む年内利下げ回数は2回超まで増加した。米金利は次回7/29-30のFOMCまで低下余地を探る展開か。

## 為替

(ドル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)  
(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)

### ・豪州

6月のPMIは製造業が横ばいだったもののサービス業は上昇、総合指数は9か月連続の50超、企業マインドは底堅い。5月の消費者物価指数は前年比2.1%と7か月ぶりの低水準、コア指数も2.4%と中銀の目標範囲(2-3%)の中間点を下回る。インフレの鈍化基調が続く中、中国経済減速やトランプ関税による将来の経済環境への慎重な見方が強まり、次回7/7-8の理事会での追加利下げの可能性は高まる。通貨豪ドルは、対米ドルでは米関税に伴う不確実性の高まりからもみ合い、対円では日本の財政悪化懸念から強含みを見込む。

## 今週の予定

- 6月30日(月) 日：鉱工業生産(5月)、米：シカゴ購買部協会景気指数(6月)
- 7月1日(火) 日：日銀短観(4-6月期)、米：ISM製造業景気指数(6月)
- 7月2日(水) ユーロ：失業率(5月)、米：ADP雇用者数(6月)
- 7月3日(木) 米：雇用統計(6月)、貿易収支(5月)、ISM非製造業景気指数(6月)
- 7月4日(金) 日：家計調査(5月)、ユーロ：生産者物価指数(5月)

**今週のトピック---中国の最先端医療**

中国における最先端医療分野での積極的な研究開発の結果、これまで優位性を築いてきた日米欧などが競争力を失う恐れがあるとの憶測が広がっている。

・**創薬**では、AI を活用してゲノム（遺伝子情報）など膨大なデータを解析し新薬を開発する時代が到来しており、世界中から様々なゲノムデータをいち早く囲い込んだ者が国際的主導権を握るとされ、中国は非常に有利な立場にある。例えば、アプリ利用で高いシェアの中国では、スマートフォンユーザーの2人に1人が健康アプリを利用しているとされ、国家情報法で企業や個人に国の情報活動への協力を義務付けており、国がデータ提供を求めれば企業は拒否できない。これまでに表明された中国によるゲノム編集などへの投資額は11兆円を超え、すでに抗がん剤や抗生物質などの原材料製造で世界で圧倒的な競争力を持つ。

・**臨床研究**では、中国・安徽医科大学が5月、遺伝子改変したブタの肝臓を世界で初めて患者の治療用に移植した。この患者は重い肝臓がんを患っていたが、がんを含む肝臓の右部分を手術で除き、代わりにブタ肝臓を移植、肝機能は正常に戻り自由に動き回れるようになったとしている。また、2018年には中国・南方科技大学が希望者を募ってヒトの受精卵にゲノム編集を実施し、エイズウィルスに対し抗体を持つ双子の「ルル」と「ナナ」という女の赤ちゃんが産まれたと発表。利用したのはクリスパーキャスナインという手法で、DNAを切断する酵素と、狙った配列を特定するためのRNAの断片を使用。従来型の遺伝子組換え技術と比べると、DNAを切り貼りすることで数万から数十万倍の精度で狙った遺伝子を改変することができるとする。一方で受精卵の遺伝子を改変すると、世代を超えて影響する可能性があると考えられており、英では受精卵をゲノム編集する基礎的な研究は認めるものの母体に戻して子どもを誕生させることは制限される。米でもゲノム編集をヒトの受精卵に行う研究に連邦政府の資金を投入することを禁じており、独、仏、日に加え中国でもゲノム編集した受精卵から子どもを誕生させることは禁止されている。にも拘わらずグレーゾーンに挑戦するところは、いかにも中国といった印象だ。

・**ウィルス研究**も盛んで、武漢ウィルス研究所の研究者らが今年2月、人に感染する可能性がある新たなコロナウイルスがコウモリから検出されたとする論文を発表した。COVID19（新型コロナウイルス感染症）の発生源と疑われている中で、このような発表がなされたことは驚きである。COVID19に関しては、米下院特別小委員会が昨年、武漢ウィルス研究所の事故が起源とする最終報告書を出した。この中で「COVID19は自然界には存在しない特徴を持っている」とか、「中国の武漢にある研究所では不十分な安全レベルで研究を行っていた」などと記載しているほか、衛星写真を掲載し「研究所に関係した事故が発生源である可能性が最も高い」とする。同研究所はパンデミック前から、雲南省で採取したコウモリ由来のコロナウイルスのサンプルを多数保有していたとされ、2015年にはそれらウィルスの感染力を人工的に変化させた研究論文も発表している。一方で職員が適切な防護服を着ていなかったなど、安全管理体制に問題があったとの指摘もある。またWHO（世界保健機関）はCOVID19の最初の症例は研究所の近くで発見されたため、2021年に調査を行った。中国側が用意したデータを使った結果、ウィルスが中国の研究所から漏れた可能性は非常に低いとしているが、疑いは晴れない。尚、WHOが計画する2回目の調査を中国は拒否している。

以上の通り医療分野の研究には、生物兵器や人間改造に繋がるような研究もあり不安感が高まるが、最先端の研究が人類の健康に寄与することを祈るばかりである。

担当 清水

## 【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

## 【金融商品取引法に係る重要事項】

### 手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会